



平成 20 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取 引 所 東証一部・大証一部 (6594)
NYSE (NJ)
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L (075) 935-6150

会 社 名 富士電機ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 晴夫
取 引 所 東証一部・大証一部・名証一部・福証
(6504)
問合せ先 経営企画担当ゼネラルマネージャー
南 浩一
T E L (03) 5435-7213

産業用小型電動機事業における資本提携基本合意に関するお知らせ

日本電産株式会社（以下「日本電産」）と、富士電機ホールディングス株式会社（以下「FHC」）及びその事業子会社のひとつである富士電機システムズ株式会社（以下「FES」）は、FES の子会社である富士電機モータ株式会社（以下「FDM」）及びFDM が所管する海外現地法人3社（以下FDM を含め「FDMグループ」と総称する）が営む産業用小型電動機事業に関し、資本提携の可能性について慎重に協議・検討を重ねてまいりました。

昨日、日本電産・FHC・FES の3社は、FDMグループに対する出資比率を、日本電産が60%、FES が40%とすることで、基本合意書を締結しました。この結果、FDMグループがFHCの子会社から異動し、日本電産の子会社となりますので、お知らせいたします。

また今後は、新合弁会社の更なる発展のために、新合弁会社の経営状況、すべてのステークホルダーの利益を十分に考慮した上で、FES 保有の全株式を日本電産に譲渡することを視野に置き、前向きに検討を進めてまいります。

記

1. 資本提携の背景と意義

日本電産グループは、各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品といった分野に特化した経営を基本方針とし、これまで関連各分野に精通している企業と資本・業務提携を行うことにより、IT 市場関連のみならず家電製品や自動車、OA 機器、産業機器などあらゆる分野に事業を拡大展開して参りました。

富士電機グループは、世界中の社会・産業インフラの構築に向け、パワーエレクトロニクス技術をベースとしたインバータや電動機を対象とする「ドライブ事業」を牽引事業として位置付けており、その伸長のためには、小型から大型まで全ての電動機の競争力向上が、必要となってきております。

しかしながら、小型電動機の市場では、製品のコモディティ化の進展及び原材料の高騰を背景に、厳しいコスト競争を余儀なくされており、当該分野を担っている FDM グループ の規模拡大による事業基盤の強化が、「ドライブ事業」伸長の鍵のひとつとなっております。

今般、日本電産グループの事業規模拡大戦略と、富士電機グループの産業用小型電動機事業の規模拡大ニーズが一致し、日本電産・FHC・FES の3社は、FDM グループ の経営の自主性を尊重しつつ、日本電産グループが有する、経営資源、経営ノウハウ及び高度な技術を FDM グループ に導入することにより、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成し、更なる成長・発展を実現させることを目的として、資本提携することに合意いたしました。

2. 資本提携の概要

資本提携の手法につきましては、基本的には、日本電産を引受人とする FDM の第三者割当増資を実施し、同時に、FES が保有する FDM グループ の海外現地法人のひとつである富士電機馬達（大連）有限公司（現状出資比率：FES 75%：FDM 25%）の株式を、FDM へ譲渡することを想定しております。

日本電産、FHC 及び FES では、以下の事項について合意しておりますが、資本提携後の新合弁会社の商号、所在地、代表者、資本金の具体的内容につきましては、今後協議の上決定してまいります。

【合意事項】

商号(仮称)：日本電産富士モータ株式会社

実施予定日：2009年1月1日

出資比率：日本電産 60%：FES 40%

取締役数：原則として、出資比率通りとする。

従業員：FDMグループの従業員の雇用は継続、処遇・労働条件も原則として現状を維持する。

製品供給：FDMグループの富士電機グループ向け製品供給は、引続き安定供給を確保する。

3. 今後の日程

2008年12月中旬 最終契約締結（予定）

2009年1月1日 営業開始（予定）

4. 当期の連結業績に与える見通し

今後、具体的内容を検討する過程で、本件が当期の連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、適時開示いたします。

5. 異動する子会社の概要

FDMグループは、FDM及び海外現地法人3社で構成されており、各々の会社概要は以下の通りです。

尚、海外現地法人3社の売上高の殆どはFDM向けであり、「FDMグループ：FDM」の売上高連単倍率は1倍程度であります。また、FDMグループの売上高に占める富士電機グループ向け売上高の割合は、約60%程度であります。

1) 富士電機モータ株式会社

- (1)代 表 者：宮崎 孝教
- (2)所 在 地：三重県鈴鹿市南玉垣町 5520 番地
- (3)設 立 年 月 日：1999 年 5 月
- (4)主な事業の内容：モータ、モータ応用製品の開発・製造・販売・サービス
- (5)従 業 員 数：364 名(2008 年 3 月末)
- (6)資 本 金：28 億円
- (7)発行済株式総数：59,401 株
- (8)大株主構成および所有割合：富士電機システムズ株式会社 100%
- (9)最近事業年度における業績の動向

	2008年3月期	2007年3月期
売 上 高	22,056百万円	22,522百万円
営 業 損 益	508百万円	590百万円
経 常 損 益	374百万円	527百万円
当 期 純 損 益	270百万円	360百万円
総 資 産	13,508百万円	13,902百万円
純 資 産	1,237百万円	968百万円

2) 富士電機馬達（大連）有限公司

- (1)代 表 者：宮崎 孝教
- (2)所 在 地：中国大連市経済技術開発区東北三街3号-2
- (3)設 立 年 月 日：2005 年 8 月
- (4)主な事業の内容：モータの製造
- (5)従 業 員 数：385 名(2007 年 12 月末)
- (6)資 本 金：149,111 千 CNY
- (7)発行済株式総数：-
- (8)大株主構成および所有割合：富士電機システムズ株式会社 75%、富士電機モータ株式会社 25%
- (9)最近事業年度における業績の動向

	2007年12月期	2006年12月期
売 上 高	289,818千CNY	309,189千CNY
営 業 損 益	▲1,207千CNY	▲5,277千CNY
経 常 損 益	▲1,192千CNY	▲7,250千CNY
当 期 純 損 益	▲1,192千CNY	▲7,315千CNY
総 資 産	189,180千CNY	202,625千CNY
純 資 産	75,305千CNY	78,355千CNY

3) 富士電機馬達（上海）有限公司

- (1)代 表 者：堀田 雅俊
- (2)所 在 地：中国上海市愚园路 1258 号绿地商务大厦 803 室
- (3)設 立 年 月 日：2003 年 5 月
- (4)主な事業の内容：モータ製品の販売
- (5)従 業 員 数：8 名(2007 年 12 月末)
- (6)資 本 金：3,311 千 CNY
- (7)発行済株式総数：－
- (8)大株主構成および所有割合：富士電機モータ株式会社 100%
- (9)最近事業年度における業績の動向

	2007年12月期	2006年12月期
売 上 高	27,739千CNY	26,964千CNY
営 業 損 益	1,001千CNY	1,688千CNY
経 常 損 益	1,072千CNY	1,688千CNY
当 期 純 損 益	931千CNY	1,516千CNY
総 資 産	13,553千CNY	12,189千CNY
純 資 産	4,936千CNY	4,005千CNY

4) 亜台富士電機股份有限公司

- (1)代 表 者：宮崎 孝教
- (2)所 在 地：台湾桃園縣蘆竹鄉長興路二段 32 虎號
- (3)設 立 年 月 日：1997 年 5 月
- (4)主な事業の内容：モータ応用製品の製造販売
- (5)従 業 員 数：54 名(2007 年 12 月末)
- (6)資 本 金：100,000 千 TWD
- (7)発行済株式総数：10,000,000 株
- (8)大株主構成および所有割合：富士電機モータ株式会社 100%
- (9)最近事業年度における業績の動向

	2007年12月期	2006年12月期
売 上 高	540,928千TWD	447,143千TWD
営 業 損 益	9,095千TWD	▲12,845千TWD
経 常 損 益	18,195千TWD	▲7,972千TWD
当 期 純 損 益	14,861千TWD	▲7,390千TWD
総 資 産	237,063千TWD	200,134千TWD
純 資 産	136,324千TWD	121,463千TWD

以 上

<参考資料：新合弁会社の出資者となる両社の概要>

【日本電産株式会社】

所在地： 京都府京都市南区久世殿城町 338 番地

設立： 1973 年 7 月 23 日

代表者： 永守 重信

資本金： 662 億 48 百万円*

事業内容： 精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、その他の製造・販売

売上高： (単体) 1,892 億 53 百万円* (連結) 7,421 億 26 百万円*

営業利益： (単体) 139 億 80 百万円* (連結) 768 億 33 百万円*

従業員数： (単体) 1,590 名* (連結) 96,897 名*

主要製品： 精密小型 DC モータ、精密小型ファン、振動モータ、家電用・産業用中型モータ、車載用中型モータ、変減速機、FA 関連機器、電子部品、光学部品、ピボットアッセンブリ、自動車部品等

拠点： (国内) 京都、東京、長野、三島、名古屋、滋賀、大阪、福岡

(海外) アジア：韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム

北米：アメリカ、メキシコ

欧州：スペイン、ドイツ、フランス、ポーランド

【富士電機システムズ株式会社】

所在地： 東京都品川区大崎 1 丁目 11 番 2 号

設立： 1965 年 12 月 1 日

代表者： 白倉 三徳

資本金： 250 億円*

事業内容： 情報・通信・制御システム、ドライブシステム、電力システム及び関連機器等の開発、製造、販売、サービス

売上高： (単体) 2,188 億 9 百万円* (連結) 4,098 億 81 百万円*

営業利益： (単体) 56 億 78 百万円* (連結) 132 億 53 百万円*

従業員数： (単体) 4,253 名* (連結) 9,880 名*

主要製品： インバータ、サーボシステム、モータ・モータ応用製品、無停電電源装置、マシンモーション制御システム、リニアドア、大容量整流設備、電気炉設備、工業電熱、施設電機、クリーンルーム、トンネル換気システム、火力発電、地熱発電、原子力発電、水力発電、コントローラ、発信器、超音波流量計、環境分析装置、温度調節計、電力量計、線量計、加速度センサ、圧力センサ、操作表示器、プロトコル変換器等

拠点： (国内) 東京、愛知、大阪、兵庫、三重、熊本、神奈川、長野、千葉

(海外) アジア：中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

北米：アメリカ

欧州：ドイツ、フランス

*2008 年 3 月末現在

以上